

## 12 2019年の主な動き Development in Major Issues 2019

### 国内・海外

月	日	主な動き	内容
1	17	G20 財務大臣・中央銀行総裁代理会議（～18日、東京）	18年末に日本がG20議長国となって以来初の会合。貿易不均衡の再検証や大手IT企業に対するデジタル課税、少子高齢化の下での持続的な世界経済成長について議論。
	22	世界経済フォーラム年次総会（～25日、スイス・ダボス）	主要テーマは「Globalization 4.0: Shaping a Global Architecture in the Age of the Fourth Industrial Revolution」。安倍首相は5年ぶりに出席。
	22	日露首脳会談（露・モスクワ）	1956年の日ソ共同宣言を基礎とした平和条約交渉の加速で一致。
	28	第198回国会召集（常会）	毎月勤労統計の不正調査問題、幼保・高等教育無償化法案などが焦点。
2	5	米トランプ大統領、一般教書演説	下院の過半数を占める野党・民主党に協調を呼びかける一方、公約であるメキシコ国境沿いの壁建設実現を再度表明。
	22	はやぶさ2、小惑星に着陸	宇宙航空研究開発機構の探査機はやぶさ2、石などを採取するため地球から3.4億km（当時）離れたリュウグウに着陸。7月11日、再着陸、11月13日、リュウグウを出発。
	24	天皇陛下在位30年記念式典	約1,100人が出席。陛下は「国民の平和を希求する強い意志に支えられ、近現代において初めて戦争を経験せぬ時代を持ちました」と在位期間を回顧された。
3	5	中国、第13期全国人民代表大会第2回会議（～15日）	19年の実質GDP成長率目標を、18年目標の「6.5%前後」から引き下げ、「6.0～6.5%」にすると表明。
	8	大阪府知事・市長辞職、ダブル選出馬を表明	松井府知事と吉村市長、大阪都構想への民意を問うため辞職しダブル選に立場を入れ替えて立候補すると表明。4月7日、府知事選で吉村氏、市長選で松井氏がいずれも初当選。
	11	米トランプ大統領、20会計年度予算教書発表	国防費の増額などにより財政赤字は1兆ドルを超える見込み。メキシコ国境沿いの壁建設費に86億ドルを計上する一方、非国防費については削減を提案。
4	1	新元号「令和」公布	出典は「万葉集」、国書由来の元号は初。新元号開始は5月1日。
	1	働き方改革関連法一部施行	残業時間の罰則付き上限規制の適用や年次有給休暇の取得が義務化。
	1	改正出入国管理法施行	外国人労働者の受け入れを拡大するため、在留資格「特定技能1号」「同2号」を新設。
	5	塚田国交副大臣辞任	道路整備に関し、安倍首相と麻生副総理・財務相の意向を「忖度した」と発言した責任を取り辞任。事実上の更迭。
	7	統一地方選（・21日）	自民党、7日前半戦で1,158議席、21日後半戦の市議選で698議席を獲得。
	10	桜田五輪相辞任	岩手県出身の自民党衆議院議員のパーティーで、議員の名前を挙げ「復興以上に大事」と発言した責任を取り辞任。事実上の更迭。
	12	17年度国民健康保険納付率	92.45%（前年度比+0.53%）、8年連続で改善。
	15	ノートルダム大聖堂火災（～16日、仏・パリ）	尖塔と屋根が焼失し、発生から約9時間後にほぼ鎮火。出火原因は特定できず。
	21	スリランカ連続爆発テロ	最大都市コロポなど8カ所で爆発があり、日本人女性1人を含む250人以上が犠牲に。イスラム国（IS）が犯行声明。
	26	日米首脳会談（米・ワシントンDC）	北朝鮮問題に関し、引き続き日米韓の緊密な連携を確認。トランプ大統領、農産品の関税撤廃などを要求したほか、貿易交渉の5月妥結にも言及。
5	10	幼保・高等教育無償化法成立	幼児教育・保育を無償化する改正子ども・子育て支援法と、低所得者世帯を対象に高等教育を無償化する大学等修学支援法が成立。幼保は10月、高等教育は20年4月施行。
	24	英メイ首相、辞任を表明	EU離脱混迷の責任を取り保守党首および首相を辞任すると表明。
	27	日米首脳会談（東京）	トランプ大統領、貿易交渉の8月合意および安倍首相のイラン訪問に期待感を示す。
6	8	G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（～9日、福岡）	大手IT企業に対するデジタル課税のルール策定が急務との認識で一致。世界経済の下リスクに対し「更なる行動をとる用意がある」と明記した共同声明を採択。
	9	香港、逃亡犯条例改正案に反対する大規模デモ	刑事事件の容疑者を中国本土に引き渡せるようにする同改正案が一国二制度を揺るがしかねないとし、103万人（主催者発表）が抗議デモ。年明け以降も続く大規模な民主化デモの発端に。
	12	安倍首相、イラン訪問（～14日）	日本の首相として41年ぶりの訪問。最高指導者ハメネイ師、ロウハニ大統領らと会談し、18年にイラン核合意から離脱した米との緊張緩和を訴える。

月	日	主な動き	内容
6	13	中東・ホルムズ海峡付近で日本のタンカーに攻撃	日本の海運会社の船舶を含む2隻のタンカーが何者かの攻撃を受けて炎上。船員は全員無事脱出。
	27	日中首脳会談（大阪）	安倍首相、習国家主席に来春国賓として訪日するよう要請、習主席は前向きな姿勢を示す。
	28	G20 大阪サミット（～29日、大阪）	日本が議長国を務める初のG20サミット。「自由、公正、無差別」な「貿易及び投資環境」の実現に努めるとする首脳宣言を採択。
	28	日米首脳会談（大阪）	貿易交渉の加速と日米安保体制の強化で一致。トランプ大統領、日本企業による米国への新たな投資に謝意を表明。
	28	元ハンセン病患者家族へ、国に賠償命令	元患者の家族らが国に損害賠償を求めた訴訟で、熊本地裁は原告541人について国の責任を認め総額3億7,675万円の賠償を命じる。政府は控訴せず一審で判決が確定。
	29	日露首脳会談（大阪）	平和条約交渉の加速で一致。
	30	日本、国際捕鯨委員会（IWC）を正式脱退	翌7月1日、日本の領海および排他的経済水域で31年ぶりに商業捕鯨を再開。
7	6	「百舌鳥・古市古墳群」、世界遺産に登録	国内最大の前方後円墳である仁徳天皇陵古墳を含む「百舌鳥・古市古墳群」（陵墓29基を含む全49基、大阪府）が日本で23件目の世界遺産に。
	16	通商白書2019年版	副題「自由貿易に迫る危機と新たな国際秩序構築の必要性」。
	21	参院選	自民・公明両党は改選定数の過半数を超える計71議席を獲得するも、改選議席を下回る。
	23	経済財政白書2019年版	副題「『令和』新時代の日本経済」。
	24	ジョンソン氏、英首相に就任	就任後の演説で、EUと新たな合意を形成し10月末にEUを離脱する「あらゆる自信がある」が、EUが交渉を拒否した場合に備え合意なき離脱の準備を進める必要があると発言。
8	1	第199回国会召集（臨時会）	会期は5日間。天皇陛下が即位後初の開会式に臨み、お言葉を述べられた。
	2	日本、韓国をホワイト国から除外	安全保障上の輸出管理で優遇措置を取る「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定、8月28日に施行。9月18日、韓国も日本をホワイト国から除外。
	22	韓国、日韓GSOMIA破棄	日本にホワイト国から除外されたことを受け、韓国は日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定。
	24	G7 ビアリッツ・サミット（～26日、仏・ビアリッツ）	WTOの改革で一致し、デジタル課税について米仏間で一定の合意に達するも、各国の足並みが揃わず従来型の詳細な首脳宣言採択は断念。簡潔な成果文書のみ作成。
	25	日米首脳会談（仏・ビアリッツ）	日米貿易交渉で大枠合意、9月下旬に貿易協定に署名する見通し。
9	5	日露首脳会談（露・ウラジオストク）	平和条約交渉の継続で一致するも、大きな進展は見られず。
	11	第4次安倍第2次改造内閣発足	麻生副総理・財務相と菅官房長官を除く17人の閣僚が交代。初入閣は13人。
	14	サウジアラビアの石油施設に攻撃	石油施設2カ所が無人機などの攻撃を受け、同国石油生産量の約50%が生産停止に。イエメンの親イラン派武装組織フーシが犯行声明を出すも、米とサウジはイランを非難。
	20	ラグビーW杯日本大会（～11月2日）	アジアで初開催。日本は初のベスト8入りを果たし、南アフリカが3度目の優勝を飾る。
	24	国連総会、一般討論演説（～30日、米・ニューヨーク）	安倍首相、一般討論演説で、14日のサウジアラビア石油施設攻撃を「卑劣極まる犯罪」と非難するも攻撃主体の名指しを避ける（24日午後）。
	25	日米首脳会談（米・ニューヨーク）	日米貿易協定の最終合意を確認する共同声明を採択。早期発効に向け、同協定への署名と国内手続き完了を目指すことで一致。
10	1	消費税、10%に	消費増税は5年半ぶり。外食・酒類を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率制度を初めて導入。
	4	第200回国会召集（臨時会）	会期は67日間。日米貿易協定案の早期承認などが焦点。
	7	日米貿易協定・日米デジタル貿易協定に署名（米・ワシントンDC）	今後両国で国内手続きを進め、20年1月1日の発効を目指す。
	9	吉野彰・旭化成名誉フェロー、ノーベル賞受賞	リチウムイオン電池の開発で、化学賞を米テキサス大のジョン・グッドイナフ教授らと共同受賞。
	9	世界経済フォーラム、世界競争力レポート	日本の総合順位は6位（昨年5位）。

月	日	主な動き	内容
10	12	台風 19 号、東日本を直撃（～ 13 日）	71 河川で堤防が決壊し 900 件以上の土砂災害が発生するなど、18 年の西日本豪雨を超える記録的な豪雨災害に。
	17	G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（～ 18 日、米・ワシントン DC）	米フェイスブック主導の暗号資産リブラなどへの規制や、大手 IT 企業に対するデジタル課税について議論。20 年 1 月までにデジタル課税方式の大枠合意を目指すことで一致。
	18	IMF・世界銀行年次総会（～ 20 日、米・ワシントン DC）	IMF ゲオルギエフ専務理事、開催に先立つ記者会見で「世界経済はより大きな成長加速が必要」と発言、WTO 改革への取り組み強化も表明（17 日）。
	22	即位礼正殿の儀	皇位継承時の国事行為「即位の礼」の中心的な儀式で、天皇陛下が国内外に即位を宣言。
	23	香港、逃亡犯条例改正案を正式撤回	同改正案の正式撤回や普通選挙導入など「5 大要求」を掲げて活動中の反政府デモ隊は、以後も大規模な抗議活動を継続。
	25	菅原経産相辞任	公職選挙法が禁じる選挙区内での寄付行為の責任を取り辞任。事実上の更迭。
	30	チリ、APEC と COP25 の開催を断念	同国内での格差を巡るデモの激化が原因。APEC は 1993 年の開始以来初の中止に、COP25 は 12 月にスペインでの開催が決定。
	31	首里城火災	正殿や南殿など 7 棟が全焼し、文化財 401 件が焼失。出火原因は特定できず。
	31	河井法相辞任	7 月の参院選で妻の案里氏の陣営が法定上限を超える報酬を運動員に支払った疑惑の責任を取り辞任。事実上の更迭。
11	4	日中首脳会談（タイ・バンコク）	李首相、次回の日中韓サミットを 12 月に中国・成都で開催すると表明。
	10	祝賀御列の儀	天皇陛下即位の披露パレードを沿道で約 11 万 9,000 人が観覧。
	13	政府、20 年度の「桜を見る会」中止を決定	歴代首相が開催してきた同会の招待客選定基準などに対する批判が高まったことから、20 年度は中止し全般的な見直しを検討すると発表。
	14	大嘗宮の儀（～ 15 日）	皇位継承に伴う皇室行事「大嘗祭」の中心となる儀式。安倍首相ら 510 人が参列。
	22	韓国、GSOMIA 破棄を撤回	GSOMIA 失効期限が 6 時間後に迫るなか、破棄通告の停止を表明。
	23	フランススコ教皇来日（～ 26 日）	ローマ教皇として 38 年ぶりの来日。長崎・広島で核兵器廃絶を訴え、都内で東日本大震災の被災者らと面会し将来的な原発廃止の可能性に言及。
	27	米、香港人権・民主主義法成立	香港の一国二制度が機能しているか否かについて米國務省に毎年検証を課す内容。機能していないとされれば香港の関税優遇措置などが見直される可能性も。
12	2	COP25（～ 15 日、スペイン・マドリッド）	会期を 2 日間延長するも、最大の焦点とされた温室効果ガス削減量の実績を国の間で融通する市場メカニズム作りなどで合意できず閉幕。
	4	日米貿易協定・デジタル貿易協定承認案可決	米産牛・豚肉などの関税を TPP 加盟国並みに引き下げ、日本の輸出品目も工業品を中心に関税を撤廃・削減する。20 年 1 月 1 日発効。
	4	アフガニスタンで日本人医師が銃撃死	パキスタンとアフガニスタンで人道支援に尽力した中村哲氏、何者かの銃撃を受け死亡。
	12	英総選挙、保守党が圧勝	ジョンソン首相率いる保守党が過半数を超える 365 議席を獲得し少数与党から脱却、EU 離脱実現へ大きく前進。
	23	日中首脳会談（中国・北京）	習国家主席、日中関係を「新たな段階に押し上げたい」と発言、安倍首相、習主席の国賓訪日を極めて重視していると表明。北朝鮮の完全非核化に向け連携することで一致。
	24	日中韓首脳会談（中国・成都）	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）および日中韓 FTA 交渉の加速、北朝鮮完全非核化への連携などで合意。東アジアの平和維持が共通の目標であるとの考えで一致。
	24	日韓首脳会談（中国・成都）	約 1 年 3 カ月ぶりの首脳会談。両国間の懸案を「対話を通じて」解決することで合意するも、元徴用工問題の議論は平行線。早期解決に向け外交当局間の意思疎通継続で一致。
	30	東京証券取引所大納会	日経平均株価の終値は 2 万 3,656 円 62 銭、年末株価としては 29 年ぶりの高水準。
	31	NY 株式市場年末値	ダウ工業株（30 種平均）の終値は 2 万 8,538 ドル 44 セント、18 年末比の上昇率は 22%。

## 日本銀行

月	日	主な動き	内容
1	22	日銀、金融政策決定会合（～ 23 日）	短期金利を▲ 0.1%、長期金利をゼロ%程度とする金融政策の現状維持を決定。
3	14	日銀、金融政策決定会合（～ 15 日）	金融政策の現状維持を決定。
4	24	日銀、金融政策決定会合（～ 25 日）	金融政策の現状維持を決定。フォワードガイダンス（先行き指針）を変更し、現在の極めて低い金利を「少なくとも 2020 年春頃まで」維持すると明確化。
6	19	日銀、金融政策決定会合（～ 20 日）	金融政策の現状維持を決定。
7	29	日銀、金融政策決定会合（～ 30 日）	金融政策の現状維持を決定。
9	18	日銀、金融政策決定会合（～ 19 日）	金融政策の現状維持を決定。
10	30	日銀、金融政策決定会合（～ 31 日）	金融政策の現状維持を決定。金利は「『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間」現在またはそれを下回る水準での推移を想定していると表明。
12	18	日銀、金融政策決定会合（～ 19 日）	金融政策の現状維持を決定。

## FOMC（連邦公開市場委員会）

月	日	主な動き	内容
1	29	米、FOMC（～ 30 日）	政策金利（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を「2.25～2.50%」に据え置くことを決定。
3	19	米、FOMC（～ 20 日）	政策金利の据え置きを決定。
4	30	米、FOMC（～ 5 月 1 日）	政策金利の据え置きを決定。
6	18	米、FOMC（～ 19 日）	政策金利の据え置きを決定。
7	30	米、FOMC（～ 31 日）	政策金利の誘導目標を「2.25～2.50%」から「2.00～2.25%」に引き下げ。
9	17	米、FOMC（～ 18 日）	政策金利の誘導目標を「2.00～2.25%」から「1.75～2.00%」に引き下げ。
10	29	米、FOMC（～ 30 日）	政策金利の誘導目標を「1.75～2.00%」から「1.50～1.75%」に引き下げ。
12	10	米、FOMC（～ 11 日）	政策金利の据え置きを決定。

## ECB（欧州中央銀行）

月	日	主な動き	内容
1	24	ECB、政策金利	0.00%。
3	7	ECB、政策金利	0.00%。
4	10	ECB、政策金利	0.00%。
6	6	ECB、政策金利	0.00%。
7	25	ECB、政策金利	0.00%。
9	12	ECB、政策金利	0.00%。
10	24	ECB、政策金利	0.00%。
12	12	ECB、政策金利	0.00%。

## 経済見通し

月	日	主な動き	内容
4	9	IMF 世界経済見通し（春季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 19 年 +3.3%、20 年 +3.6%。日本は 19 年 +1.0%、20 年 +0.5%。
5	21	OECD 経済見通し（春季）	19 年の世界経済の実質 GDP 成長率を +3.2%と、3 月の中間見通しから下方修正。20 年は +3.4%。
6	4	世界銀行、世界経済見通し	19 年の実質 GDP 成長率は世界 +2.6%、日本 +0.8%、米 +2.5%、ユーロ圏 +1.2%。
10	15	IMF 世界経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 19 年 +3.0%、20 年 +3.4%。日本は 19 年 +0.9%、20 年 +0.5%。
11	21	OECD 経済見通し（秋季）	19 年の世界経済の実質 GDP 成長率は +2.9%と 9 月の中間見通しを据え置き、20 年は +2.9%と下方修正。

## 国内 GDP

月日	主な動き	内容
2/14	18年 GDP (速報)	実質 +0.7%、名目 +0.6%。
3/8	18年 GDP (2次速報)	実質 +0.8%、名目 +0.7%。
5/20	18年度 GDP (速報)	実質 +0.6%、名目 +0.5%。
6/10	18年度 GDP (2次速報)	実質 +0.7%、名目 +0.5%。
8/9	4～6月期 GDP (速報、季調済、前期比)	実質 +0.4%、名目 +0.4%。
9/9	4～6月期 GDP (2次速報、季調済、前期比)	実質 +0.3%、名目 +0.3%。
11/14	7～9月期 GDP (速報、季調済、前期比)	実質 +0.1%、名目 +0.3%。
12/9	7～9月期 GDP (2次速報、季調済、前期比)	実質 +0.4%、名目 +0.6%。

## 日銀短観、レポート

月日	主な動き	内容
1/24	日銀、1月展望レポート	18年度の実質 GDP 成長率は +0.9%と下方修正、19年度は +0.9%と上方修正。
4/1	日銀、3月全国企業短期経済観測調査 (短観)	米中の貿易摩擦や世界的な景気減速を背景に、業況判断指数 (DI) は大企業・製造業で +12 と昨年 12 月から 7 ポイント悪化。大企業・非製造業は +21 と同 3 ポイント悪化。
26	日銀、4月展望レポート	18年度の実質 GDP 成長率は +0.6%、19年度は +0.8%と、いずれも下方修正。
7/1	日銀、6月全国企業短期経済観測調査 (短観)	業況判断指数 (DI) は大企業・製造業で +7 と 3 月から 5 ポイント悪化。大企業・非製造業は +23 と同 2 ポイント改善。
31	日銀、7月展望レポート	19年度の実質 GDP 成長率は +0.7%と下方修正、20年度は +0.9%と据え置き。
10/1	日銀、9月全国企業短期経済観測調査 (短観)	業況判断指数 (DI) は大企業・製造業で +5、大企業・非製造業は +21 と、いずれも 6 月から 2 ポイント悪化。
11/1	日銀、10月展望レポート	19年度の実質 GDP 成長率は +0.6%、20年度は +0.7%と、いずれも下方修正。
12/13	日銀、12月全国企業短期経済観測調査 (短観)	業況判断指数 (DI) は大企業・製造業で +0 と 9 月から 5 ポイント悪化、13年 3 月以来の低水準。大企業・非製造業は +20 と同 1 ポイント悪化。

## 貿易統計・国際収支統計

月日	主な動き	内容
1/23	18年貿易統計 (速報)	輸出は 81 兆 4,866 億円 (前年比 +4.1%) と 2 年連続の増加、輸入は 82 兆 6,899 億円 (同 +9.7%) と 2 年連続の増加、貿易収支は▲1兆 2,033 億円と 3 年ぶりの赤字。
2/8	18年国際収支統計 (速報)	経常黒字 19 兆 932 億円 (前年比▲2兆 8,582 億円)。貿易収支が黒字幅を縮小したことなどから、黒字幅縮小。
20	19年 1 月貿易統計 (速報)	貿易収支は▲1兆 4,152 億円と 4 カ月連続の赤字。
4/17	18年度貿易統計 (速報)	貿易収支は▲1兆 5,854 億円と 3 年ぶりの赤字。
5/14	18年度国際収支統計 (速報)	経常黒字は 19 兆 4,144 億円、貿易収支は +7,068 億円と、いずれも前年度より黒字幅縮小。
7/18	19年上半期貿易統計 (速報)	貿易収支は▲8,888 億円と 2 期連続の赤字、輸出は 38 兆 2,404 億円 (前年同期比▲4.7%)、輸入は 39 兆 1,292 億円 (同▲1.1%) と、いずれも 5 期ぶりの減少。
8/8	19年上半期国際収支 (速報)	経常収支は 10 兆 4,676 億円、前年同期より▲4,584 億円と黒字幅縮小。
10/21	19年度上半期貿易統計 (速報)	輸出は 38 兆 2,332 億円 (前年同期比▲5.3%)、輸入は 39 兆 812 億円 (同▲2.6%)、貿易収支は▲8,480 億円と 2 期連続の赤字。
11/11	19年度上半期国際収支 (速報)	経常黒字は 10 兆 3,382 億円、前年同期より▲3,492 億円と黒字幅縮小、貿易収支は▲241 億円と赤字転化。

## 財政

月日	主な動き	内容
1/10	18年末外貨準備高	1兆 2,709 億 7,500 万ドル (前年比 +66 億 9,200 万ドル)。
2/7	18年度第 2 次補正予算成立	防災・減災対策費 1 兆 723 億円を含む総額 2 兆 7,097 億円。
8	18年末時点の国の借金	債務残高総額 1,100 兆 5,266 億円と過去最大を更新。
3/27	19年度予算成立	総額 101 兆 4,571 億円と過去最大。当初予算が 100 兆円を超えるのは初めて。
5/10	18年度末の国の借金	債務残高総額 1,103 兆 3,543 億円 (前年度末比 +15 兆 5,414 億円) と過去最大。

## 人口・労働

月日	主な動き	内容
1/18	18年度大学生就職内定率	19年春卒業予定者の内定率 87.9% (18年 12 月 1 日時点、前年同期比 1.9 ポイント増)。
2/1	18年 12 月完全失業率 (速報)	2.4%。
1	18年平均の完全失業者数 (速報)	166 万人 (前年比▲24 万人)、9 年連続の減少。
3/18	18年度大学生就職内定率	19年春卒業予定者の内定率 91.9% (19年 2 月 1 日時点、前年同期比 0.7 ポイント増)。
4/12	人口推計【総務省統計局】	総人口 1 億 2,644 万 3,000 人 (18年 10 月 1 日時点、前年比▲0.21%) と 8 年連続で減少。
6/7	18年合計特殊出生率	前年を 0.01 ポイント下回る 1.42。3 年連続の低下。

## 訪日外国人

月日	主な動き	内容
1/16	18年訪日外国人人数【国際観光振興機構】	3,119.2 万人 (前年比 +8.7%)、過去最高であった 17 年の記録より 250.1 万人増加。同機構が統計を取り始めた 1964 年以降で最多。

## 自動車

月日	主な動き	内容
1/7	18年登録車販売台数 (速報)【日本自動車販売協会連合会】	334.8 万台 (前年比▲1.3%)。
10	18年輸入車新規登録台数 (速報)【日本自動車輸入組合】	36.6 万台 (前年比 +4.3%)。
31	18年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車は 481.7 万台 (前年比 +2.4%)、4 年連続の増加。うち乗用車は 435.8 万台 (同 +3.3%)。
2/28	18年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	四輪車は 972.9 万台 (前年比 +0.4%)、2 年連続の増加。
4/4	18年度輸入車新規登録台数 (速報)【日本自動車輸入組合】	36.3 万台 (前年度比 +3.4%)、うち外国メーカー車 30.8 万台 (同 +1.2%)。
7/4	19年上半期輸入車新規登録台数 (速報)【日本自動車輸入組合】	17.6 万台 (前年同期比▲3.5%)、うち外国メーカー車は 14.9 万台 (同▲1.8%)。
31	19年上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数 240.5 万台 (前年同期比 +1.0%)、5 年連続の増加。
10/4	19年度上半期輸入車新規登録台数 (速報)【日本自動車輸入組合】	17.7 万台 (前年同期比▲0.5%)、うち外国メーカー車は 15.2 万台 (同 +1.8%)。
31	19年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数 238.9 万台 (前年同期比 +2.4%)、上半期として 4 年連続のプラス。

## 鉄鋼

月日	主な動き	内容
1/23	18年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1 億 432.8 万トン (前年比▲0.3%)、4 年連続の減少。
25	18年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	18 億 860 万トン (前年比 +4.6%)、2 年連続で過去最高を更新。
4/22	18年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	鉄鋼大手で設備トラブルが相次ぎ、1 億 288.9 万トン (前年度比▲1.9%) と 2 年連続の減少。

## 機械

月日	主な動き	内容
1 23	18年工作機械受注額(確報)【日本工作機械工業会】	1兆8,157億7,100万円(前年比+10.3%)、2年連続で過去最高を更新。
2 18	18年機械受注統計	29兆3,365億円(前年比+4.3%)。
4 23	18年度工作機械受注額(確報)【日本工作機械工業会】	1兆6,891億3,300万円(前年度比▲5.1%)、2年ぶりの減少。

## テレビ・PC

月日	主な動き	内容
1 24	18年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	450.9万台(前年比+4.2%)。
4 22	18年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数739.8万台(前年度比+9.3%)、うちデスクトップ型179.8万台(同+3.9%)、ノート型560.0万台(同+11.2%)。
10 23	19年度上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数504.3万台(前年同期比+51.4%)、4,665億円(同+48.1%)。

## 地価・住宅

月日	主な動き	内容
1 31	18年新設住宅着工戸数	94.2万戸(前年比▲2.3%)、2年連続の減少。
3 19	19年1月1日時点の公示地価	全国平均(全用途)は前年比+1.2%と、4年連続の上昇。
4 26	18年度新設住宅着工戸数	95.3万戸(前年度比+0.7%)と、2年ぶりの増加。
7 1	19年分路線価	全国平均は前年比+1.3%。沖縄県+8.3%、東京都+4.9%、宮城県+4.4%など19都道府県で上昇。
9 19	19年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏は商業地が前年比+5.2%、住宅地は同+0.9%。

## 米国経済

月日	主な動き	内容
1 16	米FRB、ベージュブック(地区連銀経済報告)	製造業の成長が鈍化し、多くの地区で企業の景気見通しの「楽観度が後退した」と指摘。
2 28	米、18年GDP(速報)	+2.9%。
3 1	米、18年個人消費支出	+2.6%。
6 6	米、18年貿易収支	貿易赤字は▲6,210億3,600万ドル(季調済、前年比+12.5%)。
27 27	米、18年経常収支	経常赤字は▲4,884億7,200万ドル(前年比+8.8%)と5年連続の増加、10年ぶりの高水準。
28 28	米、18年GDP(確定)	+2.9%。
4 26	米、1～3月期GDP(速報、季調済、前期比)	+3.2%。
5 30	米、1～3月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+3.1%。
6 27	米、1～3月期GDP(確定、季調済、前期比)	+3.1%。
7 26	米、4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	+2.1%。
8 29	米、4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+2.0%。
9 26	米、4～6月期GDP(確定、季調済、前期比)	+2.0%。
10 30	米、7～9月期GDP(速報、季調済、前期比)	+1.9%。
11 27	米、7～9月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+2.1%。
12 20	米、7～9月期GDP(確定、季調済、前期比)	+2.1%。

## 欧州経済

月日	主な動き	内容
1 31	ユーロ圏19カ国、18年GDP(速報)	+1.8%。
4 30	ユーロ圏19カ国、1～3月期GDP(速報、前期比)	+0.4%。
7 31	ユーロ圏19カ国、4～6月期GDP(速報、前期比)	+0.2%。
10 31	ユーロ圏19カ国、7～9月期GDP(速報、前期比)	+0.2%。

## 中国経済

月日	主な動き	内容
1 14	中国、18年貿易統計	輸出は2兆4,874億ドル(前年比+9.9%)、輸入は2兆1,356億ドル(同+15.8%)、貿易総額は4兆6,230億ドル(同+12.6%)。
21	中国、18年GDP(速報)	+6.6%、2年ぶりに前年実績を下回る。
4 17	中国、1～3月期GDP(速報、前年同期比)	+6.4%。
7 15	中国、4～6月期GDP(速報、前年同期比)	+6.2%。
10 18	中国、7～9月期GDP(速報、前年同期比)	+6.0%。

## ロシア経済

月日	主な動き	内容
2 4	ロシア、18年GDP(速報)	+2.3%。

## 米中貿易摩擦

月日	主な動き	内容
5 10	米、対中制裁関税引き上げ発動	対中追加関税「第3弾」(2,000億ドル分)の追加関税率を10%から25%に引き上げ。
6 1	中国、対米報復関税発動	液化天然ガス(LNG)など600億ドル分の米国製品への追加関税率を最大25%に引き上げ。
9 1	米、対中制裁関税「第4弾」発動	「第4弾」リストA(1,100億ドル分)に15%の追加関税を課し、リストB(1,600億ドル分)は12月15日に発動させると表明。中国も対米輸入品計750億ドル分に対し、2回に分けて追加関税(5%または10%)を課すと表明。
12 13	米中貿易交渉「第1段階の合意」	米、12月15日に予定していたリストBの追加関税の発動を見送り、9月1日に発動したリストAの追加関税率を7.5%に引き下げることを発表。12月15日、中国は米国製品を対象に実施予定だった追加関税の発動を当面見合わせると発表。